

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店  
(東京都台東区浅草橋三丁目33番2号)  
タイガースポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市南区桜本町100番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間		第71期 第2四半期 連結累計期間		第70期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		13,185,457		14,228,145		27,116,275
経常利益	(千円)		404,185		372,388		895,902
四半期(当期)純利益	(千円)		271,573		383,970		433,572
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		241,689		423,834		207,678
純資産額	(千円)		19,335,624		19,455,850		19,162,825
総資産額	(千円)		25,774,127		26,475,782		26,713,074
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		13.57		19.18		21.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		72.7		71.4		69.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		170,266		836,455		783,095
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,062,690		1,157,155		1,888,274
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		100,710		79,949		182,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,161,062		4,695,481		5,119,677

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間		第71期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.45		25.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成24年2月27日に設立しましたTigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありました山田ゴム工業株式会社は、平成24年5月28日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡いたしました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありますが、欧州債務危機の深刻化や新興国経済の減速、円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,228百万円（前年同四半期比1,042百万円 7.9%増加）、営業利益362百万円（前年同四半期比50百万円 12.3%減少）、経常利益372百万円（前年同四半期比31百万円 7.9%減少）、四半期純利益383百万円（前年同四半期比112百万円 41.4%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

産業用ホース及びゴムシートは、東日本大震災直後の復旧需要の反動により減少しましたが、家電用ホースが新規受注等により増加したほか、自動車部品が東日本大震災による落ち込みから大幅に回復した結果、売上高は9,034百万円（前年同四半期比478百万円 5.6%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収の影響により、275百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。

#### 米州

産業用ホース、自動車部品ともに増加し、売上高は4,007百万円（前年同四半期比898百万円 28.9%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格高騰の影響等を受け、66百万円（前年同四半期比106百万円 61.5%減少）となりました。

## 東南アジア

マレーシアは、主要取引先向けの家電用ホースが増加したことに加え、材料費比率が低下し、増収増益となりました。タイは、洪水の影響により家電用ホース、自動車部品ともに減少し、収益が悪化しました。その結果、売上高は909百万円（前年同四半期比172百万円 15.9%減少）、セグメント利益（営業利益）は122百万円の損失（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

## 中国

自動車部品が東日本大震災による落ち込みから回復し、家電用ホースも好調に推移した結果、売上高は1,194百万円（前年同四半期比279百万円 30.6%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収の影響により、91百万円（前年同四半期はセグメント利益27百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、26,475百万円となりました。これは主として、有形固定資産が414百万円増加したこと、現金及び預金が262百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が108百万円減少したこと、投資有価証券が138百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し、7,019百万円となりました。これは主として、未払法人税等が152百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が648百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、19,455百万円となりました。これは主として、利益剰余金が303百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が101百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には4,695百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、836百万円(前年同四半期は170百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益634百万円、減価償却費590百万円、保険金の受取額649百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額340百万円、仕入債務の減少額559百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は、1,157百万円(前年同四半期比8.9%増加)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入964百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,117百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出999百万円等であります。

財務活動の結果支出した資金は、79百万円(前年同四半期比20.6%減少)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入850百万円、長期借入れによる収入150百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入れ金の返済による支出850百万円、長期借入れ金の返済による支出150百万円、配当金の支払額79百万円等であります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為又はその提案(以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます)がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育んできた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

したがって、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性がある結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、当社株式の買付等が当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益に資さないものと判断した場合は、必要かつ相当な措置を取ることによって、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

タイガースポリマーグループ(以下「当社グループ」といいます)は、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

##### 1. 経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応える。

企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応していく。

## 2. 経営の基本方針

3つの基本技術(ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド(成形品)を作る技術)をもとに製造した製品を4つの市場(家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材)に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

## 3. 経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

営業部管轄の国内5支店と市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加を推進するとともに、第二営業部と海外6拠点のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。国内各支店においては、開発された新製品をもとに、随時新製品発表会を開催し、顧客の開拓に努めております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、本社主導により、各社の在庫管理システム及びセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。

これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人、コンサルタントの指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

## 4. コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。その一環として、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査室を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化及び職務の適正な遂行を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年6月26日開催の第70期定時株主総会において、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益の確保・向上を目的とした「当社株式の大量買付行為等が行われた場合の対応策（買収防衛策）」を継続することについて、承認されました（以下「本プラン」といいます）。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランでは、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」または「公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性及び合理性を確保するため、当社経営陣及び買付者等からの独立性が高い社外監査役2名に有識者1名を加えた合計3名で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。なお、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、または該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとし、また、対抗措置の発動内容が株主総会の決議を必要とする場合には、その招集を行います。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当がなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」及び「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当を行います。

なお、新株予約権の無償割当を行った場合、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じませんが、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じます。

本プランの有効期間は、平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年度定時株主総会の終結の時までの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会または株主総会の決議によって本プランを廃止または変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<http://tigers.jp/ir/etc.html>

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記の取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。また、上記の取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入されたものであること、有効期間を2年間に限定し、当社取締役会または株主総会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における本プランの発動または不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は483百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
澤田博行	兵庫県芦屋市	1,340	6.66
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,315	6.54
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,228	6.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.87
澤田宏治	兵庫県芦屋市	873	4.34
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	808	4.02
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.86
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	595	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	503	2.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	474	2.36
計		8,893	44.22

(注) T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,982,400	199,824	
単元未満株式	普通株式 32,398		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,824	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	96,800		96,800	0.48
計		96,800		96,800	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,182,550	6,920,224
受取手形及び売掛金	2 6,551,432	2 6,442,604
商品及び製品	1,391,694	1,564,626
仕掛品	203,710	229,572
原材料及び貯蔵品	906,964	980,453
繰延税金資産	178,117	187,990
その他	949,459	434,722
貸倒引当金	3,097	1,911
流動資産合計	17,360,833	16,758,281
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,965,242	8,051,320
減価償却累計額	5,081,820	5,201,869
建物及び構築物(純額)	2,883,422	2,849,451
機械装置及び運搬具	16,200,213	16,935,865
減価償却累計額	14,514,918	14,634,576
機械装置及び運搬具(純額)	1,685,294	2,301,288
工具、器具及び備品	6,115,502	6,212,326
減価償却累計額	5,768,852	5,843,116
工具、器具及び備品(純額)	346,650	369,209
土地	1,565,289	1,615,663
建設仮勘定	874,126	634,038
有形固定資産合計	7,354,784	7,769,651
無形固定資産	179,397	265,286
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,490,165	1,351,943
繰延税金資産	135,467	170,051
その他	197,398	169,300
貸倒引当金	4,972	8,733
投資その他の資産合計	1,818,059	1,682,562
固定資産合計	9,352,241	9,717,500
資産合計	26,713,074	26,475,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,537,610	2 2,889,047
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	300,000
未払金	1,064,070	1,015,371
未払法人税等	42,307	194,540
賞与引当金	272,585	270,639
役員賞与引当金	17,800	8,000
その他	123,622	88,121
流動負債合計	6,057,996	5,615,720
固定負債		
長期借入金	300,000	150,000
退職給付引当金	882,487	943,478
資産除去債務	18,851	19,064
繰延税金負債	9,249	12,132
その他	281,664	279,536
固定負債合計	1,492,251	1,404,211
負債合計	7,550,248	7,019,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	12,363,473	12,667,384
自己株式	51,457	51,479
株主資本合計	20,362,251	20,666,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,345	108,413
繰延ヘッジ損益	44,280	30,020
為替換算調整勘定	1,932,382	1,846,614
その他の包括利益累計額合計	1,766,316	1,768,222
少数株主持分	566,891	557,931
純資産合計	19,162,825	19,455,850
負債純資産合計	26,713,074	26,475,782

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,185,457	14,228,145
売上原価	10,707,127	11,774,262
売上総利益	2,478,329	2,453,882
販売費及び一般管理費	1 2,065,045	1 2,091,512
営業利益	413,284	362,370
営業外収益		
受取利息	19,828	19,568
受取配当金	16,835	18,718
不動産賃貸料	8,500	7,170
その他	24,832	29,328
営業外収益合計	69,996	74,785
営業外費用		
支払利息	7,005	5,058
不動産賃貸原価	2,863	1,963
為替差損	54,225	48,696
その他	15,001	9,050
営業外費用合計	79,095	64,768
経常利益	404,185	372,388
特別利益		
固定資産売却益	568	4,328
投資有価証券売却益	-	4,976
退職給付制度改定益	148,750	-
受取保険金	-	477,169
特別利益合計	149,318	486,474
特別損失		
災害による損失	2 14,091	2 188,027
固定資産除却損	10,920	8,401
投資有価証券償還損	-	2,447
子会社株式売却損	-	25,487
特別損失合計	25,012	224,363
税金等調整前四半期純利益	528,491	634,499
法人税、住民税及び事業税	101,831	222,709
法人税等調整額	116,708	429
法人税等合計	218,540	222,280
少数株主損益調整前四半期純利益	309,950	412,218
少数株主利益	38,377	28,248
四半期純利益	271,573	383,970

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,950	412,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,131	101,777
繰延ヘッジ損益	-	14,259
為替換算調整勘定	10,130	99,134
その他の包括利益合計	68,261	11,615
四半期包括利益	241,689	423,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,542	382,064
少数株主に係る四半期包括利益	33,146	41,769

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	528,491	634,499
減価償却費	648,584	590,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	219	3,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,090	9,800
受取利息及び受取配当金	36,663	38,286
支払利息	7,005	5,058
為替差損益(は益)	35,174	20,988
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,976
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,447
子会社株式売却損益(は益)	-	25,487
固定資産除却損	10,920	8,401
退職給付制度改定益	148,750	-
受取保険金	-	477,169
災害損失	14,091	188,027
売上債権の増減額(は増加)	49,320	6,426
たな卸資産の増減額(は増加)	154,003	340,080
仕入債務の増減額(は減少)	341,346	559,710
その他	399,864	355,194
小計	199,649	397,074
利息及び配当金の受取額	36,698	40,110
利息の支払額	10,201	8,133
法人税等の支払額	383,817	63,657
保険金の受取額	-	649,380
災害損失の支払額	12,594	178,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,266	836,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	592,568	1,117,831
定期預金の払戻による収入	92,773	964,350
有形及び無形固定資産の取得による支出	560,666	999,249
投資有価証券の取得による支出	5,260	205,563
投資有価証券の売却による収入	-	91,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	3,031	10,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062,690	1,157,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	850,000	850,000
短期借入金の返済による支出	850,000	850,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	150,000
自己株式の取得による支出	50	21
配当金の支払額	100,120	79,928
少数株主への配当金の支払額	540	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,710</b>	<b>79,949</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,087	23,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,334,755	424,195
現金及び現金同等物の期首残高	6,495,817	5,119,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,161,062 <sub>1</sub>	4,695,481 <sub>1</sub>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 平成24年2月27日に設立しましたTigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社でありました山田ゴム工業株式会社は、平成24年5月28日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形裏書譲渡高	11,971千円	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	162,680千円	204,387千円
支払手形	52,026	43,649

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	311,585千円	346,526千円
給料及び手当	455,625	447,846
賞与引当金繰入額	71,905	63,726
役員賞与引当金繰入額	10,510	8,000
退職給付費用	74,097	85,528
研究開発費	512,977	483,380

2 災害による損失は、前第2四半期連結累計期間は東日本大震災による損失、当第2四半期連結累計期間はタイの洪水による損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
固定資産の復旧費用	13,254千円	49,230千円
操業休止期間中の固定費		23,089
その他	837	115,706
計	14,091千円	188,027千円

なお、当第2四半期連結累計期間においてタイの洪水に係る受取保険金477,169千円を特別利益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	7,176,597千円	6,920,224千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,015,535	2,224,742
現金及び現金同等物	5,161,062千円	4,695,481千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,074	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	40,029	2	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,059	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	80,058	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	8,270,724	3,108,184	922,225	884,322	13,185,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,515	316	160,193	30,025	475,050
計	8,555,239	3,108,501	1,082,418	914,348	13,660,508
セグメント利益	28,530	173,122	13,259	27,043	241,956

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	241,956
セグメント間取引消去	171,327
四半期連結損益計算書の営業利益	413,284

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	8,466,690	3,998,534	718,807	1,044,113	14,228,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	567,340	8,628	191,105	150,203	917,278
計	9,034,030	4,007,162	909,912	1,194,317	15,145,423
セグメント利益又は損失( )	275,811	66,672	122,767	91,372	311,089

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの名称のうち「米国」を「米州」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント区分を変更したものではありません。なお、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますTigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. は「米州」に属しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,089
セグメント間取引消去	51,281
四半期連結損益計算書の営業利益	362,370

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円57銭	19円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	271,573	383,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	271,573	383,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,014	20,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第71期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	80,058千円
1株当たりの額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。